

(様式1)

令和 年 月 日

## 参加意思表明書

弘前市長 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

業務名 弘前市立図書館図書貸出等システム更新業務

上記業務に係るプロポーザルに基づく選定の参加に関心がありますので、関係資料を添えて参加意思表明書を提出します。

また、本プロポーザル実施要領に記載されている参加資格要件を満たしていることを確認したうえで、提出する書類について、事実と相違ないことを誓約します。

### 【担当者連絡先】

所在地

商号又は名称

部署及び担当者名

TEL

FAX

E-mail

(様式2)

令和 年 月 日

## 質 問 書

「弘前市立図書館図書貸出等システム更新業務」について、次の項目を質問いたします。

質問項目	質問内容
商号又は名称	
部署及び担当者名	
連絡先	TEL: FAX: E-mail:

※ 記入欄が不足する場合は、必要に応じて追加してください。

(様式3)

令和 年 月 日

弘前市長 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

⑨

## 企画提案書提出届

業務名 弘前市立図書館図書貸出等システム更新業務

本業務について別添のとおり、企画提案書等の各種調書を提出します。

また、提出する書類並びにプレゼンテーション及びヒアリングにおける説明内容等について、事実と相違ないことを誓約します。

### 【担当者連絡先】

所在地  
商号又は名称  
部署及び担当者名  
TEL  
FAX  
E-mail

(様式4)

## 会社概要

会社名	
本社所在地	
委託先所在地	
会社設立年月日	
資本金	
事業所数	
株式上場の有無	有り ( 部上場) ・なし
従業員数	
主な業務内容及び アピールポイント	

※ 令和7年3月1日時点で記入してください。

(様式5)

## 業務実績調書

地方公共 団体名	図書館名	人口規模	受注額 (税抜き)	内容 (業務内容及び 実施期間)

※ 国・地方公共団体への導入実績について、記入してください。

※ 契約書等の業務実績を証明する書類の写しを添付してください。

(様式6)

## 担当者調書

分類	氏名	会社名、所属、役職	主な保有資格名称
責任者			
担当者			

※ 氏名にはふりがなをつけてください。

※ 本業務に従事する担当者を記入してください。

(様式7)

## 担当者の経歴及び実績等調書

氏名	生年月日
会社名・所属・役職	実務経験年数

### 保有資格

主な保有資格名称	登録番号	取得年月日

### 類似業務経歴

業務名	発注者	受注額 (税抜き)	内容 (業務内容、担当内容及び実施期間)

- ※ 国又は他の地方公共団体への導入実績について、特にアピールしたい実績を5件まで記入してください。
- ※ 契約書等の業務実績を証明する書類の写しを添付してください。
- ※ 担当者調書（様式6）に記入した担当者1名毎に作成してください。

(様式8)

## 再委託等調書

再委託等 有 ・ 無		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴）

※ 業務の全部について再委託等を実施することはできません。



# 見積書

令和 年 月 日

弘前市長 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

プロポーザル実施要領等の内容を承諾のうえ、下記金額をもって提案いたします。

見積金額 ￥

注1・注2

件名

弘前市立図書館図書貸出等システム更新業務

上記金額の内訳

(単位:円)

項番	摘要 <sup>※注3</sup>	数量	単位	単価	金額	備考
1	パッケージ費用					
2	システム開発作業費用					
3	カスタマイズ費用					
4	ハードウェア費用					
5	ソフトウェア費用					
6	データ移行費用					
7	操作研修費用					
8						
9						
10						

注1 「見積金額」及び「上記金額の内訳」中の金額は消費税及び地方消費税額を含めて記載すること。

注2 提案上限額である35,934,910円(税込み)を超えないこと。

注3 「上記金額の内訳」中の摘要欄については、適宜追加・修正して構わない。

## 見 積 書

令和 年 月 日

弘前市長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

見積金額 ￥

注1・注2

件 名 弘前市立図書館図書貸出等システム保守・運用業務（5年間）

上記金額の内訳

(単位:円)

項番	摘 要 ※注3	数量	単位	単価	金 額	備 考
1	システム利用料					データセンターとの回線費用含む。
2	保守・運用支援費用（パッケージ）					
3	保守・運用支援費用（カスタマイズ箇所）					
4	ハードウェア保守費用					
5	ソフトウェア保守費用					
6	データ抽出費用（終了時）					5年目（令和12年度）
7	データ廃棄費用（終了時）					5年目（令和12年度）
8						
9						
10						

(年度毎の見積額)

年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	R7.10.1~R8.3.31 (6カ月分) ※注4	R8.4.1~R9.3.31 (12カ月分)	R9.4.1~R10.3.31 (12カ月分)	R10.4.1~R11.3.31 (12カ月分)
金額				
年度	令和11年度	令和12年度		
	R11.4.1~R12.3.31 (12カ月分)	R12.4.1~R12.9.30 (6カ月分)	データ抽出費用（参考）	データ廃棄費用（参考）
金額				

注1 「見積金額」及び「上記金額の内訳」中の金額は消費税及び地方消費税額を含めて記載すること。

注2 提案上限額である37,616,920円（税込み）を超えないこと。

注3 「上記金額の内訳」中の摘要欄については、適宜追加・修正して構わない。

注4 令和7年度の見積額については、2,849,880円（税込み）を超えないこと。